

令和2年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

目 次

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

1 この資料は、令和2年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

〈上水道事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	元年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m ³ /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	507,284	505,268	100.4	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	980,121	986,802	99.3	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	976,878	983,529	99.3	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m ³	108,244,030	111,642,829	97.0	年間総量
配水量（〃）	m ³	108,134,303	108,554,665	99.6	〃
有収水量（〃）	m ³	98,225,999	97,902,167	100.3	〃
有収率（〃）	%	90.8	90.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m ³	6,700,693	6,814,782	98.3	年間総量
有収水量（〃）	m ³	6,698,071	6,814,782	98.3	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,195,674	4,187,218	100.2	年度末現在
職 員 数	人	329	336	97.9	〃（会計年度任用職員等を除く）
1 m ³ 当たり 費用	円	168.88	168.68	100.1	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	円	175.62	179.32	97.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 給水収益	円	138.91	142.31	97.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		2年度	元年度
1 営 業 費 用	15,956,614,736	90.0	89.5
(1) 原 水 費	924,273,224	5.2	5.6
(2) 浄 水 費	1,661,387,494	9.4	9.6
(3) 配 水 費	1,141,950,427	6.4	6.6
(4) 給 水 費	1,426,278,377	8.0	8.2
(5) 量 水 器 費	73,203,468	0.4	0.4
(6) 受 託 費	116,291,304	0.7	0.9
(7) 業 務 費	1,119,622,409	6.3	6.0
(8) 緊 急 連 絡 管 費	2,306,021	0.0	0.0
(9) 総 係 費	855,958,049	4.8	5.1
(10) 減 価 償 却 費	8,115,605,494	45.8	45.4
(11) 資 産 減 耗 費	393,365,673	2.2	1.3
(12) そ の 他 営 業 費 用	126,372,796	0.7	0.4
2 営 業 外 費 用	1,763,299,608	9.9	10.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	869,972,897	4.9	5.3
(2) 水 力 発 電 費	7,725,137	0.0	0.0
(3) 馬 島 給 水 費	8,115,581	0.0	0.0
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	855,888,022	4.8	4.8
(5) 雑 支 出	21,597,971	0.1	0.3
3 特 別 損 失	15,521,252	0.1	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	15,521,252	0.1	0.0
(3) 災 害 復 旧 費	—	—	—
小 計	17,735,435,596	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	710,729,971	—	—
合 計	18,446,165,567	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		2年度	元年度
1 営 業 収 益	15,846,140,875	85.9	86.4
(1) 給 水 収 益	14,575,224,674	79.0	79.3
(2) 口 径 別 納 付 金	333,737,017	1.8	2.0
(3) 受 託 収 益	126,749,014	0.7	0.9
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	20,602,729	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	789,827,441	4.3	4.0
2 営 業 外 収 益	2,581,131,219	14.0	13.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,257	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	19,224,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	31,041,000	0.2	0.2
(4) 水 力 発 電 収 益	97,787,005	0.5	0.5
(5) 馬 島 給 水 収 益	9,674,284	0.1	0.0
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	887,509,153	4.8	4.8
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,387,635,160	7.5	7.2
(8) 雑 収 益	148,258,360	0.8	0.8
3 特 別 利 益	18,893,473	0.1	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	9,395,752	0.1	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,497,721	0.1	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	18,446,165,567	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	18,446,165,567	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
1 営 業 費 用	2,397,158,489	98.7	98.8	97.8
(1) 原 水 費	127,129,976	5.2	5.6	92.2
(2) 浄 水 費	759,295,539	31.3	30.5	100.2
(3) 配 水 費	270,774,906	11.1	11.1	98.0
(4) 給 水 費	538,223,223	22.2	22.4	96.7
(5) 量 水 器 費	8,714,788	0.4	0.4	98.5
(6) 受 託 費	7,406,735	0.3	0.2	139.2
(7) 業 務 費	118,021,797	4.9	4.7	100.7
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	567,591,525	23.4	23.8	96.0
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	31,326,694	1.3	1.2	108.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	31,326,694	1.3	1.2	108.6
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,428,485,183	100.0	100.0	97.9

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
	2年度	元年度			2年度	元年度	
13,559,456,247	88.7	88.0	101.5	15,956,614,736	90.0	89.5	100.9
797,143,248	5.2	5.6	93.7	924,273,224	5.2	5.6	93.5
902,091,955	5.9	6.1	96.6	1,661,387,494	9.4	9.6	98.2
871,175,521	5.7	5.9	97.4	1,141,950,427	6.4	6.6	97.5
888,055,154	5.8	5.8	100.0	1,426,278,377	8.0	8.2	98.7
64,488,680	0.4	0.4	107.7	73,203,468	0.4	0.4	106.6
108,884,569	0.7	1.0	70.5	116,291,304	0.7	0.9	72.8
1,001,600,612	6.6	6.2	106.5	1,119,622,409	6.3	6.0	105.9
2,306,021	0.0	0.0	122.0	2,306,021	0.0	0.0	122.0
288,366,524	1.9	2.0	93.8	855,958,049	4.8	5.1	95.2
8,115,605,494	53.1	52.8	101.2	8,115,605,494	45.8	45.4	101.2
393,365,673	2.6	1.6	165.5	393,365,673	2.2	1.3	165.5
126,372,796	0.8	0.5	171.6	126,372,796	0.7	0.4	171.6
1,731,972,914	11.3	12.0	95.0	1,763,299,608	10.0	10.5	95.2
869,972,897	5.7	6.2	92.4	869,972,897	4.9	5.3	92.4
7,725,137	0.1	0.0	337.4	7,725,137	0.0	0.0	337.4
8,115,581	0.1	0.0	419.4	8,115,581	0.0	0.0	419.4
824,561,328	5.4	5.4	100.2	855,888,022	4.8	4.8	100.5
21,597,971	0.1	0.4	39.6	21,597,971	0.1	0.3	39.6
15,291,429,161	100.0	100.0	100.7	17,719,914,344	100.0	100.0	100.3

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
人 件 費	2,428,485,183	13.7	14.0	97.9
直 接 人 件 費	1,912,590,527	10.8	10.9	99.1
給 料	1,164,956,922	6.6	6.6	99.8
手 当	519,621,605	2.9	3.1	96.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	228,012,000	1.3	1.3	102.0
間 接 人 件 費	515,894,656	2.9	3.1	93.9
退 職 給 付 費	163,288,545	0.9	1.0	96.0
法 定 福 利 費	352,606,111	2.0	2.0	97.5
賃 金	—	—	0.1	0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	15,291,429,161	86.3	86.0	100.7
補 助 交 付 金	3,479,002	0.0	0.0	98.2
厚 生 費	8,138,473	0.0	0.0	162.3
旅 費	1,777,586	0.0	0.1	18.0
被 服 費	3,076,480	0.0	0.0	94.6
動 力 費	523,341,322	3.0	3.4	87.0
薬 品 費	216,086,554	1.2	1.5	82.9
修 繕 費	1,188,257,406	6.7	6.7	100.0
材 料 費	119,429,123	0.7	0.5	142.9
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	46,755,813	0.3	0.2	106.7
委 託 料	2,608,018,370	14.7	14.2	104.1
ダ ム 負 担 金	436,797,790	2.5	2.6	95.9
燃 料 費	3,731,001	0.0	0.0	75.0
光 熱 水 費	16,222,795	0.1	0.1	99.2
通 信 運 搬 費	95,871,450	0.5	0.6	98.3
印 刷 製 本 費	1,941,164	0.0	0.0	99.5
給 水 工 事 費	—	—	—	—
消 火 栓 補 修 費	31,651,264	0.2	0.2	96.3
受 託 工 事 費	53,413,624	0.3	0.5	56.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
広 報 費	6,315,579	0.0	0.1	52.8
研 修 費	6,048,869	0.0	0.1	55.0
食 糧 費	—	—	0.0	0
交 際 費	—	—	—	—
賃 借 料	66,427,250	0.4	0.4	87.5
手 数 料	92,227,296	0.5	0.5	99.1
報 償 費	313,189	0.0	0.0	87.4
負 担 金	139,054,628	0.8	0.8	93.3
保 険 料	6,884,804	0.0	0.0	105.1
補 償 費	337,500	0.0	0.0	168.8
交 付 金	50,129,255	0.3	0.3	95.6
海 外 事 業 費	20,113,952	0.1	0.2	48.6
雑 費	177,506	0.0	0.0	103.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,431,984	0.1	0.0	252.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,516,078,180	42.4	41.6	102.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	554,204,293	3.1	3.5	88.7
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	45,323,021	0.3	0.3	96.9
固 定 資 産 除 却 費	388,602,313	2.2	1.3	164.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	4,763,360	0.0	0.0	625.8
材 料 売 却 原 価	126,372,796	0.7	0.4	171.6
企 業 債 利 息	869,945,755	4.9	5.3	92.4
企 業 債 手 数 料	27,142	0.0	0.0	97.4
ダ ム 管 理 費	63,301	0.0	0.0	90.1
不 用 品 売 却 原 価	11,506,272	0.1	0.0	136.8
そ の 他 雑 支 出	10,091,699	0.1	0.3	21.8
合 計	17,719,914,344	100.0	100.0	100.3

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	210,462,477,211	95.5	95.2
(1) 有 形 固 定 資 産	196,326,458,731	89.1	88.9
ア 土 地	5,226,270,401	2.4	2.4
イ 建 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 築 物	2,639,738,664	1.2	1.2
エ 機 械 及 装 置	175,116,866,768	79.4	79.2
オ 水 運 器 具	9,052,055,492	4.1	3.8
カ 車 両 運 搬 器 具	2,320,376,385	1.1	1.0
キ 工 具 及 備 品	21,051,000	0.0	0.0
ク リ ー ン 資 産	332,726,206	0.2	0.2
ケ 設 置 資 産	136,575,903	0.1	0.1
コ 建 設 仮 勘 定 資 産	1,470,211,754	0.7	1.0
(2) 無 形 固 定 資 産	12,055,270,486	5.5	5.4
ア 水 利 権	—	—	—
イ 地 上 権	30,020	0.0	0.0
ウ ダ ム 使 用 権	10,718,884,669	4.9	5.1
エ 施 設 利 用 権	442,294,664	0.2	0.2
オ そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	894,061,133	0.4	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,080,747,994	0.9	0.9
ア 出 資 金	63,128,000	0.0	0.0
イ 基 金	1,990,619,994	0.9	0.9
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	10,000,069,772	4.5	4.8
(1) 現 金 預 金	5,782,276,064	2.6	2.5
ア そ の 他 預 金	5,781,338,952	2.6	2.5
イ 現 金	937,112	0.0	—
(2) 未 収 金	1,906,340,568	0.9	1.2
ア 営 業 未 収 金	1,531,217,108	0.7	0.7
イ 営 業 外 未 収 金	164,161,625	0.1	0.1
ウ そ の 他 未 収 金	229,393,819	0.1	0.4
エ 貸 倒 引 当 金	△ 18,431,984	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	1,662,191,203	0.8	0.8
ア 材 料 品	1,662,191,203	0.8	0.8
イ そ の 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	649,261,937	0.3	0.3
ア そ の 他 前 払 金	649,261,937	0.3	0.3
資 産 合 計	220,462,546,983	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(負債の部)			
固 定 負 債	61,556,781,644	27.9	27.8
(1) 企 業 債	58,546,732,906	26.6	26.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,546,732,906	26.6	26.4
(2) リース債	103,334,070	0.0	0.1
(3) 引当金	2,906,714,668	1.3	1.3
ア 退職給付引当金	2,906,714,668	1.3	1.3
流 動 負 債	5,979,521,437	2.7	2.7
(1) 企 業 債	3,573,596,600	1.6	1.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,573,596,600	1.6	1.6
(2) リース債	45,245,333	0.0	0.0
(3) 未払金	1,989,387,394	0.9	1.0
ア 営業未払金	811,687,201	0.4	0.4
イ 営業外未払金	132,347,536	0.1	0.1
ウ 貯蔵品購入未払金	4,986,465	0.0	0.0
エ 建設改良未払金	1,040,366,192	0.5	0.5
オ その他未払金	—	—	—
(4) 前受金	3,229,248	0.0	0.0
ア 営業前受金	3,229,248	0.0	0.0
イ その他前受金	—	—	—
(5) 預り金	89,787,876	0.0	0.0
ア 預り保証金	89,618,484	0.0	0.0
イ 預り諸税金	—	—	—
ウ その他預り金	169,392	0.0	0.0
(6) 引当金	266,585,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	266,585,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債	11,689,986	0.0	0.0
ア 還付未済金	11,689,986	0.0	0.0
繰 延 収 益	33,718,826,806	15.3	15.8
(1) 長期前受金	63,848,312,560	29.0	29.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 30,129,485,754	△ 13.7	△ 13.2
負 債 合 計	101,255,129,887	45.9	46.3
(資本の部)			
資 本 金	105,816,865,774	48.0	47.5
余 金	13,390,551,322	6.1	6.2
(1) 資 本 剰 余 金	8,865,664,265	4.0	4.0
ア 受贈財産評価額	1,762,721,803	0.8	0.8
イ 国 県 補 助 金	2,341,905,607	1.1	1.1
ウ 工 事 負 担 金	4,632,816,861	2.1	2.1
エ その他資本剰余金	128,219,994	0.1	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	4,524,887,057	2.1	2.2
ア 当年度未処分利益剰余金	1,824,887,057	0.8	1.0
イ 建設改良積立金	2,700,000,000	1.2	1.2
資 本 合 計	119,207,417,096	54.1	53.7
負 債 ・ 資 本 合 計	220,462,546,983	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				30年度	元年度	2年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.6	106.3	104.0
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.8	106.3	104.0
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	103.0	102.5	99.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.5	0.5	0.3
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.5	1.5
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	2.9	2.5	△ 0.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.6	1.5	1.4
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	41.1	40.9	39.8
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	91.8	94.5	80.7
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	44.8	43.2	49.3
	12 有収率 (水道事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.2	90.2	90.8
	〃 (用水事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,656	6,588	6,618
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	55,024	54,773	54,392
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.1	12.0	12.2
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	38.8	37.6	39.2
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.5	10.5
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.9
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	173.7	174.5	167.2

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費用 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として測定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	710,729,971	1,114,157,086	△ 403,427,115
減 価 償 却 費	8,115,605,494	8,018,472,579	97,132,915
固 定 資 産 除 却 損	388,602,313	236,974,159	151,628,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,941,447	△ 38,855,333	103,796,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,417,000	1,704,000	2,713,000
長期前受金戻入額	△ 1,387,635,160	△ 1,347,885,659	△ 39,749,501
受取利息及び受取配当金	△ 2,257	△ 30,395	28,138
支 払 利 息	869,972,897	941,226,668	△ 71,253,771
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 9,395,752	-	△ 9,395,752
未収金の増減額 (△は増加)	156,705,258	△ 5,789,891	162,495,149
未払金の増減額 (△は減少)	△ 80,649,261	△ 74,029,325	△ 6,619,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,752,382	△ 116,890,689	168,643,071
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,525,258	6,498,044	1,027,214
小 計	8,892,569,590	8,735,551,244	157,018,346
利息及び配当金の受取額	2,258	30,391	△ 28,133
利 息 の 支 払 額	△ 869,972,897	△ 941,226,668	71,253,771
合 計	8,022,598,951	7,794,354,967	228,243,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,335,596,474	△ 8,428,749,619	93,153,145
有形固定資産の売却による収入	18,867,295	-	18,867,295
無形固定資産の取得による支出	△ 694,755,254	△ 36,690,000	△ 658,065,254
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000,000	△ 1,300,000,000	0
有価証券の売却による収入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
国庫補助金等による収入	821,251,345	133,612,434	687,638,911
基金の積立による支出	△ 137,937	△ 338,356	200,419
そ の 他 支 出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
そ の 他 収 入	3,137,937	3,338,356	△ 200,419
合 計	△ 8,190,233,088	△ 8,331,827,185	141,594,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	3,810,000,000	3,450,000,000	360,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,461,042,768	△ 3,429,360,715	△ 31,682,053
一般会計からの出資による収入	100,608,000	100,000,000	608,000
リース債務返済による支出	△ 48,691,320	△ 46,813,558	△ 1,877,762
合 計	400,873,912	73,825,727	327,048,185
資金増加額 (△は減少額)	233,239,775	△ 463,646,491	696,886,266
資 金 期 首 残 高	5,549,036,289	6,012,682,780	△ 463,646,491
資 金 期 末 残 高	5,782,276,064	5,549,036,289	233,239,775

〈工業用水道事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	元年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	200,675	201,415	99.6	〃
給 水 事 業 所 数	事業所	71	71	100.0	〃
給 水 量	m ³	40,640,490	47,254,280	86.0	年間総量
有 収 水 量	m ³	37,630,766	44,129,844	85.3	〃
有 収 率	%	92.6	93.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	92,709	92,103	100.7	年度末現在
職 員 数	人	25	24	104.2	〃 (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当 たり 費 用	円	37.92	31.88	119.0	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	47.93	42.23	113.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	41.82	37.13	112.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		2年度	元年度
1 営 業 費 用	1,398,480,016	98.0	97.7
(1) 原 水 費	306,282,645	21.5	21.3
(2) 浄 配 水 費	314,972,054	22.1	24.6
(3) 受 託 費	—	—	—
(4) 総 係 費	114,443,750	8.0	6.5
(5) 減 価 償 却 費	652,076,055	45.7	45.1
(6) 資 産 減 耗 費	10,705,512	0.8	0.2
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	0.0
2 営 業 外 費 用	28,453,856	2.0	2.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,441,537	1.9	2.3
(2) 雑 支 出	1,012,319	0.1	0.0
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,426,933,872	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	378,743,796	—	—
合 計	1,805,677,668	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
		方	
1 営 業 収 益	1,573,730,465	87.2	87.9
(1) 給 水 収 益	1,573,729,635	87.2	87.9
(2) 受 託 収 益	—	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	830	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	229,814,358	12.7	12.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,315	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,592,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	222,100,506	12.3	11.8
(5) 雑 収 益	6,052,537	0.3	0.2
3 特 別 利 益	2,132,845	0.1	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,020,831	0.1	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	112,014	0.0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,805,677,668	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,805,677,668	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
1 営 業 費 用	231,342,931	100.0	100.0	110.2
(1) 原 水 費	63,660,482	27.5	24.9	121.9
(2) 浄 配 水 費	115,154,507	49.8	57.1	96.0
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	52,527,942	22.7	18.0	138.9
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	231,342,931	100.0	100.0	110.2

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
	2年度	元年度			2年度	元年度	
1,167,137,085	97.6	97.3	100.3	1,398,480,016	98.0	97.7	101.8
242,622,163	20.3	20.6	98.3	306,282,645	21.5	21.3	102.4
199,817,547	16.7	18.9	88.2	314,972,054	22.1	24.6	90.9
—	—	—	—	—	—	—	—
61,915,808	5.2	4.5	116.1	114,443,750	8.0	6.5	125.5
652,076,055	54.5	53.0	102.8	652,076,055	45.7	45.1	102.8
10,705,512	0.9	0.2	376.7	10,705,512	0.8	0.2	376.7
—	—	0.0	0	—	—	0.0	0
28,453,856	2.4	2.7	87.1	28,453,856	2.0	2.3	87.1
27,441,537	2.3	2.7	85.6	27,441,537	1.9	2.3	85.6
1,012,319	0.1	0.0	169.7	1,012,319	0.1	0.0	169.7
1,195,590,941	100.0	100.0	99.9	1,426,933,872	100.0	100.0	101.4

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
人 件 費	231,342,931	16.2	14.9	110.2
直 接 人 件 費	155,580,905	10.9	10.6	104.4
給 料	93,328,900	6.5	6.3	105.9
手 当	44,497,005	3.1	3.1	102.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,755,000	1.2	1.3	100.7
間 接 人 件 費	75,762,026	5.3	4.3	124.5
法 定 福 利 費	28,656,599	2.0	2.0	104.1
退 職 給 付 費	47,105,427	3.3	2.4	141.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,195,590,941	83.8	85.1	99.9
補 助 交 付 金	279,874	0.0	0.0	101.7
旅 費	—	—	0.0	0
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	141,033,473	9.9	13.1	76.3
薬 品 費	21,671,066	1.5	1.9	82.0
修 繕 費	27,047,473	1.9	1.7	113.5
材 料 費	6,660,434	0.5	0.3	188.1
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	28,193,370	2.0	1.4	144.1
委 託 料	62,934,941	4.4	3.9	113.6
上 水 道 負 担 金	20,602,729	1.4	1.4	102.5
ダ ム 負 担 金	180,233,073	12.6	12.5	102.3
燃 料 費	49,210	0.0	0.0	…
光 熱 水 費	270,025	0.0	0.0	138.5
通 信 運 搬 費	2,096,496	0.1	0.1	108.6
印 刷 製 本 費	606,447	0.0	0.1	66.5
受 託 工 事 費	—	—	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	—	—	0.0	0
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,473,166	0.5	0.5	100.5

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
手 数 料	27,484	0.0	0.0	359.7
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	405,089	0.0	0.0	130.3
保 険 料	150,274	0.0	0.0	100.1
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,506,400	0.4	0.4	99.4
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	94.8
有形固定資産減価償却費	437,008,823	30.6	29.8	104.2
無形固定資産減価償却費	215,067,232	15.1	15.3	100.1
固 定 資 産 除 却 費	10,705,512	0.8	0.2	376.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	0.0	0
企 業 債 利 息	27,441,537	1.9	2.3	85.6
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	423,113	0.0	0.0	163.1
そ の 他 雑 支 出	589,206	0.0	0.0	174.8
合 計	1,426,933,872	100.0	100.0	101.4

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,798,272,351	86.4	86.8
(1) 有 形 固 定 資 産	13,349,423,091	68.7	68.1
ア 土 地	1,361,922,947	7.0	7.0
イ 建 物	342,982,097	1.8	1.9
ウ 構 築 物	9,680,860,357	49.8	48.6
エ 機 械 及 び 装 置	1,871,938,649	9.6	9.8
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	898,705	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定 資 産	90,820,336	0.5	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	3,447,459,260	17.7	18.8
ア 水 利 権	—	—	—
イ ダ ム 使 用 権	3,416,368,421	17.6	18.7
ウ 施 設 利 用 権	—	—	—
エ その他無形固定資産	31,090,839	0.2	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,634,501,549	13.6	13.2
(1) 現 金 預 金	2,322,230,047	12.0	11.5
ア そ の 他 預 金	2,322,230,047	12.0	11.5
(2) 未 収 金	198,617,509	1.0	1.1
ア 営 業 未 収 金	161,311,658	0.8	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	1,603,551	0.0	0.0
ウ そ の 他 未 収 金	35,702,300	0.2	0.2
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	5,729,930	0.0	0.1
ア 材 料	5,729,930	0.0	0.1
イ そ の 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	107,924,063	0.6	0.5
ア そ の 他 前 払 金	107,924,063	0.6	0.5
資 産 合 計	19,432,773,900	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(負債の部)			
固 定 負 債	1,711,954,542	8.8	9.1
(1) 企 業 債	1,513,992,634	7.8	8.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,513,992,634	7.8	8.4
(2) 引 当 金	197,961,908	1.0	0.8
ア 退職給付引当金	197,961,908	1.0	0.8
流 動 負 債	366,564,981	1.9	2.6
(1) 企 業 債	159,953,923	0.8	0.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	159,953,923	0.8	0.9
(2) 未 払 金	187,675,376	1.0	1.6
ア 営業未払金	95,391,162	0.5	0.7
イ 営業外未払金	27,243,700	0.1	0.0
ウ 建設改良未払金	65,040,514	0.3	0.8
(3) 預 り 金	474,682	0.0	0.0
ア 預り保証金	474,682	0.0	0.0
(4) 引 当 金	18,461,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	18,461,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	5,564,733,465	28.6	29.5
(1) 長期前受金	17,907,094,764	92.1	91.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,342,361,299	△ 63.5	△ 62.4
負 債 合 計	7,643,252,988	39.3	41.3
(資本の部)			
資 本 金	7,377,746,311	38.0	37.0
資 余 金	4,411,774,601	22.7	21.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	13.0	13.0
ア 受贈財産評価額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国庫補助金	308,705,363	1.6	1.6
ウ 工事負担金	2,177,392,540	11.2	11.2
(2) 利 益 剰 余 金	1,881,571,049	9.7	8.7
ア 減債積立金	1,320,436,975	6.8	5.4
イ 当年度未処分利益剰余金	561,134,074	2.9	3.3
資 本 合 計	11,789,520,912	60.7	58.7
負債・資本合計	19,432,773,900	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				30年度	元年度	2年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	137.7	132.5	126.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	137.8	132.5	126.4
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	123.2	119.3	112.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.5	2.4	1.9
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.7	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	18.9	16.2	11.1
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.8	1.7	1.6
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	49.9	57.4	49.5
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	76.0	76.5	78.6
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	65.7	75.0	63.0
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	90.2	93.4	92.6
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,235	6,482	6,620
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	65,936	71,258	66,967
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.5	9.1	9.9
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	19.0	17.1	17.7
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	11.1	10.7	9.8
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	4.0	4.1
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	561.1	498.2	718.7

注 年平均＝(前年度末＋当年度末)×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託収益 営業費用＝営業費用－受託費 営業利益＝営業利益－(受託収益－受託

分 析 表

備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金</p>	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	378,743,796	457,235,598	△ 78,491,802
減 価 償 却 費	652,076,055	634,195,694	17,880,361
固 定 資 産 除 却 損	10,705,512	2,842,246	7,863,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,105,427	△ 14,531,437	61,636,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,000	△ 113,000	245,000
長期前受金戻入額	△ 222,100,506	△ 219,250,472	△ 2,850,034
受取利息及び受取配当金	△ 69,315	△ 135,342	66,027
支 払 利 息	27,441,537	32,072,405	△ 4,630,868
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,020,831	-	△ 2,020,831
未収金の増減額 (△は増加)	△ 279,757	△ 16,907,658	16,627,901
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,288,281	46,391,566	△ 71,679,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,912,464	△ 6,197,034	24,109,498
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 374,000	△ 3,476,000	3,102,000
小 計	883,984,101	912,126,566	△ 28,142,465
利息及び配当金の受取額	69,315	135,342	△ 66,027
利 息 の 支 払 額	△ 27,441,537	△ 32,072,405	4,630,868
合 計	856,611,879	880,189,503	△ 23,577,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 669,594,831	△ 645,810,386	△ 23,784,445
有形固定資産の売却による収入	5,409,705	-	5,409,705
無形固定資産の取得による支出	△ 16,802,537	△ 1,164,012	△ 15,638,525
有価証券の取得による支出	-	△ 300,000,000	300,000,000
有価証券の売却による収入	-	300,000,000	△ 300,000,000
国庫補助金等による収入	52,990,390	9,610,090	43,380,300
合 計	△ 627,997,273	△ 637,364,308	9,367,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	48,800,000	31,100,000	17,700,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 182,390,278	△ 187,136,632	4,746,354
合 計	△ 133,590,278	△ 156,036,632	22,446,354
資金増加額 (△は減少額)	95,024,328	86,788,563	8,235,765
資 金 期 首 残 高	2,227,205,719	2,140,417,156	86,788,563
資 金 期 末 残 高	2,322,230,047	2,227,205,719	95,024,328

〈交通事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	元年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ ロ 数	km	190.6	168.8	112.9	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	121	118	102.5	〃
{ 10 年 以 上 5 年 以 上 10 年 未 満 5 年 未 満 }	台	92	89	103.4	〃
	台	13	17	76.5	〃
	台	16	12	133.3	〃
可 動 車 数	台	121	118	102.5	〃
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 (年 間 延)	台	26,703	31,312	85.3	
〃 (1日平均)	台	73	86	84.9	
走 行 キ ロ 数 (年 間 延)	km	3,721,818	4,482,081	83.0	
〃 (1日平均)	km	10,169	12,246	83.0	
輸 送 人 員 (定 期)	人	1,616,619	2,041,018	79.2	年間延
〃 (定期外)	人	2,251,288	3,351,122	67.2	〃
〃 (貸 切)	人	218,260	410,215	53.2	〃
〃 (合 計)	人	4,086,167	5,802,355	70.4	〃
〃 (1日平均)	人	11,164	15,853	70.4	
職 員 数	人	66	66	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	472.3	416.2	113.5	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{運 転 延 キ ロ 数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	402.6	372.4	108.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{運 転 延 キ ロ 数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	194.3	250.4	77.6	$\frac{\text{運 送 収 益}}{\text{運 転 延 キ ロ 数}}$

第 2 表 損 益 計 算

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
1 営 業 費 用	1,752,226,233	99.7	100.0
(1) 運 転 費	1,117,440,967	63.6	62.2
(2) 車 両 修 繕 費	178,058,571	10.1	10.3
(3) そ の 他 修 繕 費	4,489,867	0.3	0.3
(4) 減 価 償 却 費	96,183,292	5.5	5.8
(5) 資 産 減 耗 費	1,286,711	0.1	0.3
(6) 施 設 損 害 保 険 料	185,546	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	20,453,076	1.2	1.5
(8) 自 動 車 重 量 税	5,703,800	0.3	0.3
(9) 運 輸 管 理 費	164,728,713	9.4	9.5
(10) 附 帯 事 業 費	3,127,693	0.2	0.9
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	174,185	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	160,393,812	9.1	8.9
2 営 業 外 費 用	5,549,154	0.3	0.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,955	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	5,499,199	0.3	0.0
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,757,775,387	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	1,757,775,387	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
1 営 業 収 益	1,306,474,130	79.7	91.3
(1) 運 送 収 益	723,219,676	44.1	67.2
(2) 運 送 雑 収 益	480,340,506	29.3	22.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	1,853,511	0.1	0.7
(4) 補 助 金	101,060,437	6.2	1.1
2 営 業 外 収 益	191,868,370	11.7	8.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	116,772,844	7.1	7.1
(3) 雑 収 益	9,868,150	0.6	1.0
(4) 補 助 金	56,640,518	3.5	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	8,586,858	0.5	0.6
3 特 別 利 益	141,138,942	8.6	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	141,138,942	8.6	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,639,481,442	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	118,293,945	—	—
合 計	1,757,775,387	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
1 営 業 費 用	1,201,850,568	100.0	100.0	97.6
(1) 運 転 費	859,704,236	71.5	71.4	97.8
(2) 車 両 修 繕 費	89,214,206	7.4	7.6	95.2
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	122,506,087	10.2	9.3	106.4
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	0.7	0
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	130,426,039	10.9	10.9	96.8
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,201,850,568	100.0	100.0	97.6

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
	2年度	元年度			2年度	元年度	
550,375,665	99.0	99.9	86.9	1,752,226,233	99.7	100.0	94.0
257,736,731	46.4	44.4	91.6	1,117,440,967	63.6	62.2	96.3
88,844,365	16.0	15.5	90.3	178,058,571	10.1	10.3	92.7
4,489,867	0.8	0.8	85.8	4,489,867	0.3	0.3	85.8
96,183,292	17.3	17.0	89.5	96,183,292	5.5	5.8	89.5
1,286,711	0.2	0.9	22.1	1,286,711	0.1	0.3	22.1
185,546	0.0	0.0	99.2	185,546	0.0	0.0	99.2
20,453,076	3.7	4.3	74.9	20,453,076	1.2	1.5	74.9
5,703,800	1.0	0.8	106.5	5,703,800	0.3	0.3	106.5
42,222,626	7.6	9.8	67.7	164,728,713	9.4	9.5	92.8
3,127,693	0.6	1.3	36.6	3,127,693	0.2	0.9	18.1
174,185	0.0	0.0	97.7	174,185	0.0	0.0	97.7
29,967,773	5.4	4.9	97.0	160,393,812	9.1	8.9	96.8
5,549,154	1.0	0.1	…	5,549,154	0.3	0.0	…
49,955	0.0	0.0	63.0	49,955	0.0	0.0	63.0
5,499,199	1.0	0.1	…	5,499,199	0.3	0.0	…
555,924,819	100.0	100.0	87.7	1,757,775,387	100.0	100.0	94.2

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
人 件 費	1,201,850,568	68.4	66.0	97.6
直接人件費	975,553,298	55.5	24.7	211.8
給料	594,870,504	33.8	13.4	237.7
手当	338,890,794	19.3	9.0	200.8
賞与引当金繰入額	41,792,000	2.4	2.2	100.3
間接人件費	226,297,270	12.9	41.3	29.3
退職給付費	56,930,147	3.2	1.4	225.0
法定福利費	169,367,123	9.6	9.6	94.6
報酬	—	—	30.4	0
物件費その他の経費	555,924,819	31.6	34.0	87.7
厚生福利費	5,729,374	0.3	0.2	146.6
報償費	486,992	0.0	0.1	50.9
旅費	190,100	0.0	0.1	16.2
交際費	—	—	0.0	0
被服費	3,970,930	0.2	0.2	106.2
備用品費	19,338,152	1.1	1.1	97.0
会議費	—	—	0.0	0
印刷製本費	2,222,159	0.1	0.2	76.3
光熱水費	9,807,592	0.6	0.5	97.5
ガソリン費	779,777	0.0	0.1	78.9
軽油費	104,737,474	6.0	8.2	68.3
事業燃料費	1,842,508	0.1	0.1	78.4
油脂費	1,837,040	0.1	0.1	72.8
修繕費	323,385	0.0	0.0	135.5
自家修繕費	42,899,198	2.4	2.6	89.6
外注修繕費	39,773,428	2.3	2.4	88.5
建物構築物修繕費	1,057,345	0.1	0.2	33.8
機械装置修繕費	583,230	0.0	0.0	154.0
工具器具備品修繕費	2,363,692	0.1	0.1	202.4
通信運搬費	3,177,757	0.2	0.2	90.6

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
広 告 料	5,452,682	0.3	0.4	68.0
手 数 料	974,588	0.1	0.1	76.9
乗 車 券 販 売 手 数 料	1,482,831	0.1	0.1	91.2
あ っ 旋 手 数 料	1,320,874	0.1	0.4	19.4
保 険 料	12,003,062	0.7	0.7	85.8
自 動 車 損 害 保 険 料	6,323,570	0.4	0.4	85.9
施 設 損 害 保 険 料	110,786	0.0	0.0	101.0
委 託 料	127,843,821	7.3	5.8	118.5
使 用 料 及 び 貸 借 料	22,887,648	1.3	1.3	91.6
道 路 使 用 料	12,854,623	0.7	1.1	65.2
借 地 借 家 料	4,492,926	0.3	0.2	129.4
負 担 金	6,485,955	0.4	0.4	90.1
事 故 賠 償 費	267,165	0.0	0.0	50.6
減 価 償 却 費	96,183,292	5.5	5.8	89.5
固 定 資 産 除 却 費	1,286,711	0.1	0.3	22.1
自 動 車 重 量 税	5,703,800	0.3	0.3	106.5
教 育 実 習 費	184,092	0.0	0.0	98.5
福 祉 乗 車 券 費	17,000	0.0	0.0	86.1
旅 行 経 費	981,051	0.1	0.2	25.6
訴 訟 費	1,831,055	0.1	0.1	78.9
貸 付 金	—	—	0.1	0
給 付 金	568,000	0.0	0.0	186.2
企 業 債 利 息	49,955	0.0	0.0	63.0
雑 費	5,499,199	0.3	0.0	…
合 計	1,757,775,387	100.0	100.0	94.2

第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	937,941,494	42.0	39.9
(1) 有 形 固 定 資 産	934,087,654	41.8	39.8
ア 土 地	208,596,557	9.3	9.2
イ 建 物	350,874,942	15.7	14.7
ウ 構 築 物	53,007,446	2.4	2.1
エ 車 両	241,213,754	10.8	10.2
オ 機 械 及 び 装 置	14,191,475	0.6	0.7
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,203,480	3.0	2.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,000	0.1	0.1
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
流 動 資 産	1,295,257,131	58.0	60.1
(1) 現 金 預 金	884,574,998	39.6	52.9
(2) 未 収 金	384,127,691	17.2	6.0
(3) 貯 蔵 品	26,369,030	1.2	1.2
(4) 前 払 費 用	185,412	0.0	0.0
資 産 合 計	2,233,198,625	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	595,163,003	26.7	29.4
(1) 企 業 債	138,753,300	6.2	6.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,753,300	6.2	6.6
(2) 引 当 金	456,409,703	20.4	22.9
ア 退職給付引当金	456,409,703	20.4	22.9
流 動 負 債	465,620,102	20.8	18.2
(1) 企 業 債	71,253,950	3.2	2.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,253,950	3.2	2.9
(2) 未 払 金	286,007,138	12.8	11.3
(3) 預 り 金	37,867,428	1.7	0.7
(4) 前 受 収 益	28,699,586	1.3	1.6
(5) 引 当 金	41,792,000	1.9	1.7
ア 賞 与 引 当 金	41,792,000	1.9	1.7
繰 延 収 益	65,332,767	2.9	2.6
(1) 長期前受金	485,721,429	21.8	19.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 420,388,662	△ 18.8	△ 17.1
負 債 合 計	1,126,115,872	50.4	50.2
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,072,501,678	137.6	124.8
資 本 剰 余 金	△ 1,965,418,925	△ 88.0	△ 75.0
(1) 資 本 剰 余 金	130,770,886	5.9	5.3
ア 車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	3,190,214	0.1	0.1
ウ 停留所整備費補助金	31,061,737	1.4	1.3
エ 車両購入費補助金	46,809,810	2.1	1.9
オ 運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.6	1.4
カ 寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ その他資本剰余金	11,718,454	0.5	0.5
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,096,189,811	△ 93.9	△ 80.3
(△欠損金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,096,189,811	△ 93.9	△ 80.3
資 本 合 計	1,107,082,753	49.6	49.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,233,198,625	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				30年度	元年度	2年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.1	89.5	93.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	93.6	89.5	85.2
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	84.6	81.8	74.6
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.4	△ 7.7	△ 11.1
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.5	1.5	1.4
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.9	1.0	0.9
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 18.2	△ 22.3	△ 34.1
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	72.7	74.8	61.2
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	11.7	11.0	9.0
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	144.7	143.1	139.4
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	197.6	185.3	153.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,199	6,927	14,781
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	23,506	22,931	19,795
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.6	30.2	74.7
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	240.2	△ 75.9	△ 324.6
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	23.4	21.6	11.6
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	12.6	12.5	11.7
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	489.8	329.4	278.2

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
 - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
 - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 9 在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。
 - 10 車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
 - 11 1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
 - 12 1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
-
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
 - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
 - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
-
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
 - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 19 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 118,293,945	△ 196,093,028	77,799,083
減 価 償 却 費	96,183,292	107,518,249	△ 11,334,957
固 定 資 産 除 却 損	1,286,711	2,339,542	△ 1,052,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 106,253,837	△ 52,562,404	△ 53,691,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,000	101,000	28,000
長期前受金戻入額	△ 8,586,858	△ 9,453,386	866,528
受取利息及び受取配当金	-	△ 47,116	47,116
支 払 利 息	49,955	79,242	△ 29,287
未収金の増減額 (△は増加)	△ 235,953,665	5,385,087	△ 241,338,752
未払金の増減額 (△は減少)	59,090,956	58,543,843	547,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,344,011	△ 5,093,528	8,437,539
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 133,310	568	△ 133,878
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	9,763,944	△ 4,207,284	13,971,228
そ の 他 (△ は 減 少)	△ 274,744	△ 6,165	△ 268,579
小 計	△ 299,648,490	△ 93,495,380	△ 206,153,110
利息及び配当金の受取額	-	74,782	△ 74,782
利 息 の 支 払 額	△ 49,955	△ 79,242	29,287
合 計	△ 299,698,445	△ 93,499,840	△ 206,198,605
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 117,350,008	△ 18,155,628	△ 99,194,380
有価証券の取得による支出	-	△ 2,000,000,000	2,000,000,000
有価証券の売却による収入	16,961,058	3,100,000,000	△ 3,083,038,942
国庫補助金等による収入	6,949,000	4,105,000	2,844,000
合 計	△ 93,439,950	1,085,949,372	△ 1,179,389,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	48,000,000	33,000,000	15,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 71,765,166	△ 67,263,244	△ 4,501,922
合 計	△ 23,765,166	△ 34,263,244	10,498,078
資金増加額 (△は減少額)	△ 416,903,561	958,186,288	△ 1,375,089,849
資 金 期 首 残 高	1,301,478,559	343,292,271	958,186,288
資 金 期 末 残 高	884,574,998	1,301,478,559	△ 416,903,561

〈病院事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

注 令和元年度から病院事業は門司病院のみとなったが、門司病院は指定管理者制度により運営されているため、病院事業としての業務実績はない。

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	金 額	
		構 成 比 率	
		2年度	元年度
1 医 業 費 用		345,848,568	81.0
(1) 給 与 費		—	—
(2) 材 料 費		—	—
(3) 経 費		188,099,682	44.1
(4) 減 価 償 却 費		152,459,888	35.7
(5) 資 産 減 耗 費		5,175,032	1.2
(6) 研 究 研 修 費		—	—
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		113,966	0.0
2 医 業 外 費 用		65,422,544	15.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		47,174,537	11.1
(2) 雑 損 失		18,248,007	4.3
(3) 看 護 師 養 成 費		—	—
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費		—	—
3 特 別 損 失		15,517,454	3.6
(1) 固 定 資 産 売 却 損		—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		15,517,454	3.6
小 計		426,788,566	100.0
当 年 度 純 利 益		—	—
合 計		426,788,566	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		2年度	元年度
1 医 業 収 益	2,138,500	0.8	2.6
(1) 入 院 収 益	—	—	—
(2) 外 来 収 益	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	—	—	—
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) そ の 他 医 業 収 益	2,138,500	0.8	2.6
2 医 業 外 収 益	280,442,468	99.2	97.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	237,152,502	83.9	83.9
(3) 他 会 計 補 助 金	10,728,592	3.8	5.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,513,503	0.9	0.9
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	30,047,871	10.6	7.1
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	282,580,968	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	144,207,598	—	—
合 計	426,788,566	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
1 医 業 費 用	—	—	—	—
(1) 給 与 費	—	—	—	—
(2) 材 料 費	—	—	—	—
(3) 経 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—	—
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	—
2 医 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 損 失	—	—	—	—
(3) 看 護 師 養 成 費	—	—	—	—
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
	2年度	元年度			2年度	元年度	
345,848,568	84.1	88.1	92.0	345,848,568	84.1	88.1	92.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
188,099,682	45.7	47.1	93.5	188,099,682	45.7	47.1	93.5
152,459,888	37.1	40.9	87.3	152,459,888	37.1	40.9	87.3
5,175,032	1.3	—	—	5,175,032	1.3	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
113,966	0.0	0.0	100.0	113,966	0.0	0.0	100.0
65,422,544	15.9	11.9	128.6	65,422,544	15.9	11.9	128.6
47,174,537	11.5	11.9	92.7	47,174,537	11.5	11.9	92.7
18,248,007	4.4	0.0	…	18,248,007	4.4	0.0	…
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
411,271,112	100.0	100.0	96.4	411,271,112	100.0	100.0	96.4

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
人 件 費	—	—	—	—
直 接 人 件 費	—	—	—	—
給 料	—	—	—	—
手 当	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
間 接 人 件 費	—	—	—	—
報 酬	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費 繰 入 額	—	—	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	411,271,112	100.0	100.0	96.4
薬 品 費	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	—	—	—
給 食 材 料 費	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	—	—
報 償 費	—	—	0.5	0
旅 費 交 通 費	—	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	0.0	0
消 耗 備 品 費	—	—	0.0	0
光 熱 水 費	1,138,801	0.3	—	—
燃 料 費	—	—	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	90,850	0.0	0.0	72.4
修 繕 費	—	—	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
保 険 料	340,397	0.1	0.1	158.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
賃 借 料	—	—	—	—
手 数 料	—	—	0.4	0
委 託 料	11,239,661	2.7	3.7	70.7
診 療 業 務 委 託 料	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	251,600	0.1	0.0	399.4
諸 会 費	172,600	0.0	0.0	97.0
交 際 費	—	—	—	—
下 水 道 料	—	—	—	—
雑 費	174,865,773	42.5	42.4	96.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	147,652,814	35.9	39.4	87.9
構 築 物 減 価 償 却 費	3,146,232	0.8	1.0	74.8
器 械 備 品 減 価 償 却 費	1,660,842	0.4	0.6	68.9
棚 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	5,175,032	1.3	—	—
謝 金	—	—	—	—
函 書 費	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
研 究 雑 費	—	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	47,152,502	11.5	11.9	92.7
企 業 債 取 扱 諸 費	22,035	0.0	0.0	94.1
長 期 借 入 金 利 息	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
雑 損 失	18,248,007	4.4	0.0	…
実 習 雑 費	—	—	—	—
奨 学 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	411,271,112	100.0	100.0	96.4

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	2,561,679,120	96.8	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,557,814,766	96.7	97.5
ア 土 地	14,356,478	0.5	0.5
イ 建 物	2,408,487,815	91.0	91.7
ウ 構 築 物	101,291,436	3.8	3.8
エ 器 械 備 品	33,679,037	1.3	1.4
オ 車 両	—	—	—
カ 建 設 仮 勘 定	—	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	557,100	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	557,100	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,307,254	0.1	0.1
ア 出 資 金	1,290,000	0.0	0.0
イ 破 産 更 正 債 権 等	54,786	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 54,786	△ 0.0	△ 0.0
エ 長 期 前 払 消 費 税	2,017,254	0.1	0.1
流 動 資 産	84,154,991	3.2	2.4
(1) 現 金 預 金	72,299,356	2.7	1.7
(2) 未 収 金	11,855,635	0.4	0.1
ア 未 収 金	11,855,635	0.4	0.1
イ 貸 倒 引 当 金	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	—	—	—
(4) 前 払 金	—	—	—
(5) そ の 他 流 動 資 産	—	—	0.6
資 産 合 計	2,645,834,111	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(負債の部)			
固 定 負 債	3,396,356,732	128.4	133.2
(1) 企 業 債	3,396,356,732	128.4	133.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,396,356,732	128.4	133.2
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—
ア その他の長期借入金	—	—	—
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 退職給付引当金	—	—	—
流 動 負 債	344,020,899	13.0	12.1
(1) 企 業 債	312,414,878	11.8	11.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	312,414,878	11.8	11.1
(2) 未 払 金	21,713,697	0.8	0.6
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—
(4) そ の 他 流 動 負 債	9,892,324	0.4	0.4
繰 延 収 益	42,294,566	1.6	1.6
(1) 長 期 前 受 金	258,765,329	9.8	9.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 216,470,763	△ 8.2	△ 7.7
負 債 合 計	3,782,672,197	143.0	146.9
(資本の部)			
資 本 金	10,453,410,095	395.1	365.3
資 本 剰 余 金	△ 11,590,248,181	△ 438.1	△ 412.1
(1) 資 本 剰 余 金	79,732,866	3.0	2.9
ア 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0
ウ その他資本剰余金	79,708,866	3.0	2.9
(2) 利 益 剰 余 金	△ 11,669,981,047	△ 441.1	△ 415.0
(△欠損金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 11,669,981,047	△ 441.1	△ 415.0
資 本 合 計	△ 1,136,838,086	△ 43.0	△ 46.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,645,834,111	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				30年度	元年度	2年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	94.8	67.3	66.2
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	95.3	67.3	68.7
	3 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.4	△ 0.8	△ 4.7
	4 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.2	0.0	0.0
	5 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.7	0.0	0.0
	6 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.9	0.3	1.2
そ の 他	7 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	...	872.7	...
	8 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	5.1	6.1	5.7
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	83.6	19.9	24.5

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

分 析 表

備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
4	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
5	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
6	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
8	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 144,207,598	△ 139,618,583	△ 4,589,015
減価償却費	152,459,888	174,571,328	△ 22,111,440
固定資産除却損	5,175,032	-	5,175,032
長期前払消費税の増減 (△は増加)	115,062	△ 112,873	227,935
長期前受金戻入額	△ 2,513,503	△ 2,605,704	92,201
支払利息	47,176,741	50,870,307	△ 3,693,566
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,821,807	△ 873,281	△ 8,948,526
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,306,971	14,978,148	△ 18,285,119
その他流動資産の増減額 (△は増加)	17,615,386	△ 17,615,386	35,230,772
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,114	121,726	△ 117,612
その他	-	3,257,112	△ 3,257,112
小 計	62,696,344	82,972,794	△ 20,276,450
利息の支払額	△ 47,176,741	△ 50,870,307	3,693,566
合 計	15,519,603	32,102,487	△ 16,582,884
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	△ 36,023,002	36,023,002
その他支出 (市立病院機構 への移行に伴う支出)	-	△ 1,214,306,871	1,214,306,871
合 計	-	△ 1,250,329,873	1,250,329,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	9,700,000	36,000,000	△ 26,300,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 308,629,687	△ 305,045,732	△ 3,583,955
一般会計からの出資による収入	308,629,687	305,046,000	3,583,687
合 計	9,700,000	36,000,268	△ 26,300,268
資金増加額 (△は減少額)	25,219,603	△ 1,182,227,118	1,207,446,721
資金期首残高	47,079,753	1,229,306,871	△ 1,182,227,118
資金期末残高	72,299,356	47,079,753	25,219,603

〈下水道事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	元年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m ³	144,672,240	141,950,483	101.9	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	396,362	387,843	102.2	
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	95,009,696	94,890,484	100.1	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,681,796	4,654,681	100.6	年度末現在
総 人 口	人	939,961	946,338	99.3	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	938,631	944,995	99.3	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	489,607	487,059	100.5	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	487,424	484,759	100.5	〃
水 洗 化 率	%	99.6	99.5	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	149	151	98.7	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	140.67	146.04	96.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		2年度	元年度
1 営 業 費 用	23,258,773,889	92.1	91.1
(1) 管 渠 費	1,482,219,928	5.9	6.1
(2) ポ ン プ 場 費	907,046,319	3.6	3.6
(3) 処 理 場 費	2,803,491,123	11.1	10.9
(4) 水 質 管 理 費	18,662,320	0.1	0.1
(5) 受 託 事 業 費	5,424,844	0.0	0.1
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	60,477,838	0.2	0.3
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	4,340	0.0	0.0
(8) 業 務 費	551,028,552	2.2	2.1
(9) 総 係 費	106,376,721	0.4	0.6
(10) 減 価 償 却 費	15,990,342,708	63.3	62.9
(11) 資 産 減 耗 費	399,217,022	1.6	0.6
(12) 給 与 費	934,482,174	3.7	3.8
2 営 業 外 費 用	1,980,313,550	7.8	8.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,876,879,328	7.4	8.3
(2) 雑 支 出	103,434,222	0.4	0.4
3 特 別 損 失	7,610,181	0.0	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,610,181	0.0	0.1
小 計	25,246,697,620	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	731,714,375	—	—
合 計	25,978,411,995	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
		貸 方	
1 営 業 収 益	19,588,294,100	75.4	76.5
(1) 下 水 道 使 用 料	13,365,387,524	51.4	52.1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,865,553,619	22.6	22.8
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	169,783,763	0.7	0.6
(4) 受 託 事 業 収 益	13,977,055	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	173,592,139	0.7	0.8
2 営 業 外 収 益	6,340,120,767	24.4	23.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,172,452	0.2	0.2
(2) 他 会 計 負 担 金	26,819,712	0.1	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,140,723,603	23.6	22.6
(4) 雑 収 益	129,405,000	0.5	0.5
3 特 別 利 益	49,997,128	0.2	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	49,978,940	0.2	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	18,188	0.0	—
小 計	25,978,411,995	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	25,978,411,995	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
1 営 業 費 用	934,482,174	100.0	100.0	96.1
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	934,482,174	100.0	100.0	96.1
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	934,482,174	100.0	100.0	96.1

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
	2年度	元年度			2年度	元年度	
22,324,291,715	91.9	90.9	100.4	23,258,773,889	92.2	91.2	100.2
1,482,219,928	6.1	6.4	95.3	1,482,219,928	5.9	6.1	95.3
907,046,319	3.7	3.7	99.5	907,046,319	3.6	3.6	99.5
2,803,491,123	11.5	11.4	100.8	2,803,491,123	11.1	10.9	100.8
18,662,320	0.1	0.1	89.6	18,662,320	0.1	0.1	89.6
5,424,844	0.0	0.1	21.2	5,424,844	0.0	0.1	21.2
60,477,838	0.2	0.3	94.1	60,477,838	0.2	0.3	94.1
4,340	0.0	0.0	0.5	4,340	0.0	0.0	0.5
551,028,552	2.3	2.2	101.0	551,028,552	2.2	2.1	101.0
106,376,721	0.4	0.6	70.6	106,376,721	0.4	0.6	70.6
15,990,342,708	65.8	65.5	99.8	15,990,342,708	63.4	63.0	99.8
399,217,022	1.6	0.6	259.6	399,217,022	1.6	0.6	259.6
—	—	—	—	934,482,174	3.7	3.8	96.1
1,980,313,550	8.1	9.1	88.6	1,980,313,550	7.8	8.8	88.6
1,876,879,328	7.7	8.7	88.3	1,876,879,328	7.4	8.4	88.3
103,434,222	0.4	0.4	95.1	103,434,222	0.4	0.4	95.1
24,304,605,265	100.0	100.0	99.3	25,239,087,439	100.0	100.0	99.2

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
人 件 費	934,482,174	3.7	3.8	96.1
直 接 人 件 費	729,166,424	2.9	2.9	98.4
給 料	444,522,885	1.8	1.8	99.7
手 当	200,398,539	0.8	0.8	94.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	84,245,000	0.3	0.3	102.0
間 接 人 件 費	205,315,750	0.8	0.9	88.8
法 定 福 利 費	135,668,086	0.5	0.5	97.4
賃 金	—	—	0.0	0
退 職 給 付 費	69,647,664	0.3	0.4	77.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	24,304,605,265	96.3	96.2	99.3
法 定 福 利 費	—	—	0.0	0
厚 生 福 利 費	3,523,044	0.0	0.0	119.4
賃 金	—	—	0.0	0
報 償 費	1,293,187	0.0	0.0	303.8
旅 費	216,019	0.0	0.0	25.1
修 繕 料	443,752,086	1.8	1.7	100.9
食 糧 諸 費	—	—	—	—
被 服 費	1,515,950	0.0	0.0	118.7
備 消 耗 品 費	42,089,018	0.2	0.2	104.6
燃 料 費	919,989	0.0	0.0	80.9
光 熱 水 費	53,435,777	0.2	0.2	102.1
印 刷 製 本 費	852,429	0.0	0.0	107.3
動 力 費	510,933,750	2.0	2.1	94.9
薬 品 費	55,230,357	0.2	0.1	184.5
保 険 料	2,408,248	0.0	0.0	105.1
通 信 運 搬 費	19,732,314	0.1	0.1	107.0
手 数 料	554,210	0.0	0.0	99.6
委 託 料	2,956,372,947	11.7	11.4	101.7

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
賃 借 料	77,696,459	0.3	0.3	98.7
工 事 請 負 費	875,224,000	3.5	3.9	87.4
原 材 料 費	2,670,423	0.0	0.0	143.9
負 担 金	851,642,329	3.4	3.4	99.0
補 助 金	4,000	0.0	0.0	1.4
補 償 費	4,173,128	0.0	0.0	623.1
広 報 費	10,999,803	0.0	0.1	69.5
研 修 費	325,611	0.0	0.0	15.7
会 議 費	3,964	0.0	0.0	0.8
雑 費	112,900	0.0	0.0	82.1
有形固定資産減価償却費	15,983,467,596	63.3	62.8	100.0
無形固定資産減価償却費	6,875,112	0.0	0.1	18.3
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 損	399,217,022	1.6	0.6	259.6
企 業 債 利 息	1,856,336,980	7.4	8.3	88.2
企 業 債 取 扱 諸 費	20,528,312	0.1	0.1	91.3
一 時 借 入 金 利 息	14,036	0.0	0.0	94.1
雑 支 出	103,434,222	0.4	0.4	95.1
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,994,992	0.0	0.1	17.4
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	—	—	0.0	0
海 外 事 業 費	14,055,051	0.1	0.1	53.0
合 計	25,239,087,439	100.0	100.0	99.2

第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	427,259,686,662	97.9	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	418,697,632,028	95.9	96.2
ア 土 地	11,059,544,094	2.5	2.5
イ 建 物	5,413,059,155	1.2	1.2
ウ 構 築 物	351,592,771,385	80.5	80.5
エ 機 械 及 び 装 置	44,943,419,109	10.3	10.4
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,011,875	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	11,181,805	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	5,613,644,605	1.3	1.5
(2) 無 形 固 定 資 産	113,401,834	0.0	0.0
ア 地 役 権	586,652	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	94,835,582	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,448,652,800	1.9	1.9
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	1,202,800	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	8,384,200,000	1.9	1.8
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	9,232,981,463	2.1	2.0
(1) 現 金 預 金	7,393,790,562	1.7	0.5
ア 現 金	433,665	0.0	0.0
イ 預 金	7,393,356,897	1.7	0.5
(2) 未 収 金	1,839,190,901	0.4	1.5
ア 営 業 未 収 金	1,790,700,873	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 8,953,504	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	13,188,672	0.0	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	△ 2,194	△ 0.0	△ 0.0
オ そ の 他 未 収 金	66,760,858	0.0	1.1
カ 貸 倒 引 当 金	△ 22,503,804	△ 0.0	△ 0.0
資 産 合 計	436,492,668,125	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(負債の部)			
固 定 負 債	140,241,732,965	32.1	32.4
(1) 企 業 債	138,874,226,514	31.8	32.0
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	138,874,226,514	31.8	32.0
(2) リース債	5,626,655	0.0	0.0
(3) 引当金	1,361,879,796	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,361,879,796	0.3	0.3
流 動 負 債	14,095,556,438	3.2	3.4
(1) 企 業 債	9,063,212,105	2.1	2.1
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,063,212,105	2.1	2.1
(2) リース債	5,886,220	0.0	0.0
(3) 未払金	4,818,241,458	1.1	1.2
ア 営業未払金	1,044,590,301	0.2	0.2
イ 営業外未払金	94,922,736	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	3,678,728,421	0.8	1.0
エ その他未払金	—	—	0.0
(4) 引当金	119,060,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	119,060,000	0.0	0.0
(5) 預り金	70,573,975	0.0	0.0
ア 預り保証金	67,313,157	0.0	0.0
イ 預り諸税金	169,220	0.0	0.0
ウ その他預り金	3,091,598	0.0	0.0
(6) その他流動負債	18,582,680	0.0	0.0
ア 還付未済金	18,582,680	0.0	0.0
繰 延 収 益	159,229,193,449	36.5	36.4
(1) 長期前受金	297,793,736,204	68.2	66.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 138,564,542,755	△ 31.7	△ 30.3
負 債 合 計	313,566,482,852	71.8	72.2
(資本の部)			
資 本 剰 余 金	109,731,587,814	25.1	24.9
(1) 資 本 剰 余 金	13,194,597,459	3.0	2.8
ア 国庫補助金	5,673,047,843	1.3	1.3
イ 他会計負担金	3,447,656,624	0.8	0.8
ウ 受贈財産評価額	49,000,000	0.0	0.0
エ その他資本剰余金	2,138,031,853	0.5	0.5
(2) 利益剰余金	38,359,366	0.0	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	7,521,549,616	1.7	1.5
ア 当年度未処分利益剰余金	7,521,549,616	1.7	1.5
資 本 合 計	122,926,185,273	28.2	27.8
負 債 ・ 資 本 合 計	436,492,668,125	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				30年度	元年度	2年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.1	104.3	102.9
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.1	104.4	102.7
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	87.4	87.6	84.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.2	0.3	0.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.5	2.4	2.2
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 14.5	△ 14.1	△ 18.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.5	1.4	1.3
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	61.4	62.5	63.8
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	72.8	82.6	80.2
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	84.4	75.6	79.6
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,784	6,769	6,815
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	182,323	185,488	182,938
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.7	3.6	3.7
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	50.8	53.3	56.0
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.4	10.5
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.7	3.8	3.8
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.6	57.6	65.5

注 年平均＝(前年度末＋当年度末)×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託事業収益 営業費用＝営業費用－受託事業費 営業利益＝営業利益－(受託

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	施設利用の効率性を示すものである。	
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 事業収益 - 受託事業費 営業未収金 = 営業未収金 - 受託事業収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	731,714,375	1,099,862,090	△ 368,147,715
減 価 償 却 費	15,990,342,708	16,021,486,996	△ 31,144,288
固 定 資 産 除 却 損	399,217,022	153,786,590	245,430,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,909,786	△ 266,857	△ 2,642,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,776,493	68,728,640	△ 60,952,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,680,000	748,000	932,000
長期前受金戻入額	△ 6,140,723,603	△ 5,998,978,587	△ 141,745,016
受取利息及び受取配当金	△ 43,172,452	△ 53,276,684	10,104,232
支 払 利 息	1,876,879,328	2,126,048,209	△ 249,168,881
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 222,805	222,805
未収金の増減額 (△は増加)	195,329,794	136,465,071	58,864,723
未払金の増減額 (△は減少)	40,783,892	55,431,926	△ 14,648,034
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,701,952	24,549,530	△ 19,847,578
小 計	13,061,619,723	13,634,362,119	△ 572,742,396
利息及び配当金の受取額	43,172,452	53,276,684	△ 10,104,232
利 息 の 支 払 額	△ 1,876,880,213	△ 2,126,047,156	249,166,943
合 計	11,227,911,962	11,561,591,647	△ 333,679,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△12,605,583,011	△11,266,961,877	△ 1,338,621,134
有形固定資産の売却による収入	—	335,910	△ 335,910
無形固定資産の取得による支出	△ 79,543,536	△ 14,240,000	△ 65,303,536
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
有価証券の売却による収入	300,000,000	300,000,000	0
国庫補助金等による収入	9,257,767,531	319,950,930	8,937,816,601
補助金等の返還	—	△ 27,969,565	27,969,565
他会計からの繰入金による収入	181,892,806	199,302,362	△ 17,409,556
基金の積立による支出	△ 2,407,900,000	△ 2,330,000,000	△ 77,900,000
基金の取崩による収入	2,150,000,000	1,656,000,000	494,000,000
そ の 他 支 出	△ 400,000	△ 650,000	250,000
そ の 他 収 入	913,500	3,072,900	△ 2,159,400
合 計	△ 3,502,852,710	△11,461,159,340	7,958,306,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	7,000,500,000	5,000,000,000	2,000,500,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 9,363,653,646	△ 9,132,776,199	△ 230,877,447
リース債務返済による支出	△ 5,964,545	△ 7,280,799	1,316,254
合 計	△ 2,369,118,191	△ 4,140,056,998	1,770,938,807
資金増加額 (△は減少額)	5,355,941,061	△ 4,039,624,691	9,395,565,752
資 金 期 首 残 高	2,037,849,501	6,077,474,192	△ 4,039,624,691
資 金 期 末 残 高	7,393,790,562	2,037,849,501	5,355,941,061

〈公営競技事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	元年度 に対する 比率	備 考
競輪事業				%	
開 催 日 数	日	78	74	105.4	
入 場 者 数	人	25,029	40,426	61.9	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	596	825	72.2	<u>入場者数</u> 開催日数 (注)
車 券 発 売 金	円	34,564,445,700	29,174,755,900	118.5	
{ 本 場	円	370,337,700	697,371,200	53.1	
{ 電 話 投 票	円	25,934,416,200	17,554,692,300	147.7	
{ 場 外	円	8,259,691,800	10,922,692,400	75.6	
1 日 平 均 車 券 発 売 金	円	443,133,919	394,253,458	112.4	<u>車券発売金</u> 開催日数 年度末現在
職 員 数	人	7	7	100.0	(会計年度任用職員等を除く)
モーターボート競走事業					
開 催 日 数	日	168	162	103.7	
入 場 者 数	人	94,007	148,695	63.2	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	752	1,005	74.8	<u>入場者数</u> 開催日数 (注)
舟 券 発 売 金	円	107,242,651,100	76,768,383,900	139.7	
{ 本 場	円	2,377,155,700	3,354,013,400	70.9	
{ 電 話 投 票	円	86,515,416,600	50,137,443,400	172.6	
{ 場 外	円	18,350,078,800	23,276,927,100	78.8	
1 日 平 均 舟 券 発 売 金	円	638,349,114	473,878,913	134.7	<u>舟券発売金</u> 開催日数 年度末現在
職 員 数	人	33	33	100.0	(会計年度任用職員等を除く)

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
 無観客レースの日数を除いた開催日数 (競輪事業) = 2年度：42日、元年度：49日
 " (モーターボート競走事業) = 2年度：125日、元年度：148日

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借	方	
	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
1 営 業 費 用	132,694,548,977	98.8	98.8
(1) 開 催 費	130,255,984,590	97.0	96.8
(2) 場間場外発売事務受託費	453,648,748	0.3	0.1
(3) 総 係 費	815,345,137	0.6	0.8
(4) 減 価 償 却 費	1,165,178,769	0.9	1.0
(5) 資 産 減 耗 費	4,391,733	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	1,552,648,821	1.2	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,098,881	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	1,520,549,940	1.1	1.2
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	134,247,197,798	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	10,927,920,315	—	—
合 計	145,175,118,113	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
1 営 業 収 益	145,064,936,706	99.9	99.9
(1) 車 券 発 売 収 益	34,564,445,700	23.8	26.8
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	0.1
(3) 舟 券 発 売 収 益	107,242,651,100	73.9	70.4
(4) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,764,729,775	1.2	1.6
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,493,110,131	1.0	1.0
2 営 業 外 収 益	72,624,516	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,412,206	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	15,316,945	0.0	0.0
(3) 雑 収 益	27,895,365	0.0	0.1
3 特 別 利 益	37,556,891	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	37,556,891	0.0	—
小 計	145,175,118,113	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	145,175,118,113	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
1 営 業 費 用	408,358,504	100.0	100.0	108.2
(1) 開 催 費	—	—	—	—
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	—	—	—	—
(3) 総 係 費	408,358,504	100.0	100.0	108.2
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	408,358,504	100.0	100.0	108.2

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
	2年度	元年度			2年度	元年度	
132,286,190,473	98.8	98.8	129.6	132,694,548,977	98.8	98.8	129.5
130,255,984,590	97.3	97.2	129.7	130,255,984,590	97.0	96.8	129.7
453,648,748	0.3	0.1	373.5	453,648,748	0.3	0.1	373.5
406,986,633	0.3	0.5	84.1	815,345,137	0.6	0.8	94.7
1,165,178,769	0.9	1.0	111.3	1,165,178,769	0.9	1.0	111.3
4,391,733	0.0	0.0	31.0	4,391,733	0.0	0.0	31.0
1,552,648,821	1.2	1.2	126.0	1,552,648,821	1.2	1.2	126.0
32,098,881	0.0	0.0	84.1	32,098,881	0.0	0.0	84.1
1,520,549,940	1.1	1.2	127.4	1,520,549,940	1.1	1.2	127.4
133,838,839,294	100.0	100.0	129.5	134,247,197,798	100.0	100.0	129.5

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2 年 度	元 年 度	
人 件 費	408,358,504	0.3	0.4	108.2
直 接 人 件 費	309,177,297	0.2	0.3	102.4
給 料	187,120,672	0.1	0.2	107.8
手 当	91,224,916	0.1	0.1	93.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,831,709	0.0	0.0	99.5
間 接 人 件 費	99,181,207	0.1	0.1	131.1
報 酬	—	—	0.0	0
賃 金	—	—	—	—
退 職 給 付 費	41,306,911	0.0	—	—
法 定 福 利 費	57,353,340	0.0	0.1	96.6
交 付 金	520,956	0.0	0.0	99.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	133,838,839,294	99.7	99.6	129.5
払 戻 金 及 び 返 還 金	106,285,637,940	79.2	76.6	133.7
法 定 交 納 付 金	6,218,983,595	4.6	4.5	132.3
分 担 金	530,602,771	0.4	0.6	83.5
選 手 費	2,395,253,409	1.8	2.1	108.5
旅 費	3,372,332	0.0	0.0	19.2
開 催 人 件 費	361,279,191	0.3	0.4	94.2
販 売 促 進 費	821,006,340	0.6	0.9	91.9
委 託 費	7,452,099,979	5.6	5.0	142.7
施 設 ・ 設 備 使 用 料	2,277,448,501	1.7	1.3	166.5
需 用 費	157,413,969	0.1	0.2	76.1
食 糧 費	3,165,594	0.0	0.0	116.7
舟 艇 費	150,137,565	0.1	0.1	108.7
場 外 発 売 費	4,370,535,291	3.3	5.4	77.8
雑 費	7,069,378	0.0	0.0	102.5
厚 生 費	1,379,408	0.0	0.0	141.2
交 際 費	—	—	0.0	0
役 務 費	11,934,591	0.0	0.0	99.5
施 設 ・ 設 備 費	45,616,180	0.0	0.0	91.2
使 用 料 及 び 賃 借 料	10,395,299	0.0	0.0	92.3

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		元 年 度 に 対 する 比 率
		2年度	元年度	
そ の 他 総 係 費	13,288,638	0.0	0.1	18.0
有形固定資産減価償却費	1,063,893,364	0.8	1.0	102.0
無形固定資産減価償却費	3,269,720	0.0	0.0	100.0
有形リース資産減価償却費	98,015,685	0.1	—	—
固 定 資 産 除 却 費	4,391,733	0.0	0.0	31.0
企 業 債 利 息	14,166,602	0.0	0.0	85.4
企 業 債 手 数 料	54,441	0.0	0.0	91.1
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	17,877,838	0.0	0.0	83.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	321,812	0.0	0.0	8.8
雑 支 出	1,520,228,128	1.1	1.1	127.7
合 計	134,247,197,798	100.0	100.0	129.5

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		2年度	元年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	34,394,781,821	59.3	74.1
(1) 有 形 固 定 資 産	24,734,645,847	42.6	52.0
ア 土 地	2,404,401,650	4.1	5.0
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.1
ウ 建 物	18,316,241,697	31.6	38.6
エ 構 築 物	1,245,425,569	2.1	2.6
オ 機 械 及 び 装 置	2,076,483,146	3.6	4.1
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	155,378,274	0.3	0.5
ケ リ 一 ス 資 産	462,796,585	0.8	1.1
コ 建 設 仮 勘 定	46,172,556	0.1	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	6,545,790	0.0	0.0
ア 商 標	42,587	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	6,503,203	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,653,590,184	16.6	22.1
ア 基 金	9,653,590,184	16.6	22.1
流 動 資 産	23,635,469,375	40.7	25.9
(1) 現 金 預 金	18,731,989,311	32.3	19.0
ア 現 金	362,231,000	0.6	0.6
イ そ の 他 預 金	18,369,758,311	31.7	18.3
(2) 未 収 金	2,237,263,714	3.9	3.9
ア 営 業 未 収 金	1,624,653,859	2.8	2.6
イ 営 業 外 未 収 金	173,141,149	0.3	0.5
ウ そ の 他 未 収 金	443,303,558	0.8	0.8
エ 貸 倒 引 当 金	△ 3,834,852	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	2,877,000	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	2,877,000	0.0	0.0
(4) 前 払 金	47,256,000	0.1	—
(5) 繰 出 金	2,600,000,000	4.5	3.1
ア 一 般 会 計 繰 出 金	2,600,000,000	4.5	3.1
(6) 立 替 金	16,083,350	0.0	—
ア 立 替 金	16,083,350	0.0	—
資 産 合 計	58,030,251,196	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			2年度	元年度
(負債の部)				
固 流 線	定 負 債	7,822,287,070	13.5	19.5
	(1) 企 業 債	7,055,000,000	12.2	17.8
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,765,000,000	11.7	16.8
	イ その他の企業債	290,000,000	0.5	1.0
	(2) リース債	258,564,514	0.4	0.7
	(3) 引当金	508,722,556	0.9	1.0
	ア 退職給付引当金	508,722,556	0.9	1.0
	動 負 債	6,186,571,580	10.7	9.6
	(1) 企 業 債	1,616,400,000	2.8	3.0
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,415,200,000	2.4	2.8
	イ その他の企業債	201,200,000	0.3	0.1
	(2) リース債	125,673,204	0.2	0.2
	(3) 未 払 金	4,012,969,202	6.9	5.6
	ア 営業未払金	3,626,466,722	6.2	5.1
	イ 営業外未払金	72,175,075	0.1	0.0
	ウ 建設改良未払金	221,190,802	0.4	0.5
	エ その他の未払金	93,136,603	0.2	0.0
	(4) 前 受 金	7,748,320	0.0	0.0
	ア 営業前受金	7,748,320	0.0	0.0
(5) 預 り 金	392,949,145	0.7	0.7	
ア 預 り 保 証 金	381,976,795	0.7	0.7	
イ 預 り 諸 税	—	—	0.0	
ウ 受託事業預り金	10,972,350	0.0	0.0	
エ その他の預り金	—	—	0.0	
(6) 引 当 金	30,831,709	0.1	0.1	
ア 賞 与 引 当 金	30,831,709	0.1	0.1	
(7) そ の 他 流 動 負 債	—	—	0.0	
ア 還 付 未 済 金	—	—	0.0	
延 収 益	423,348,077	0.7	0.9	
(1) 長 期 前 受 金	469,298,912	0.8	1.0	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 45,950,835	△ 0.1	△ 0.1	
負 債 合 計	14,432,206,727	24.9	30.0	
(資本の部)				
資 剩	本 金	27,030,679,932	46.6	55.4
	余 金	16,567,364,537	28.5	14.6
	(1) 利 益 剩 余 金	16,567,364,537	28.5	14.6
	ア 当年度未処分利益剰余金	15,386,483,475	26.5	12.2
	(△未処理欠損金)			
	イ 建設改良積立金	1,180,881,062	2.0	2.4
資 本 合 計	43,598,044,469	75.1	70.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	58,030,251,196	100.0	100.0	

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				30年度	元年度	2年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.2	105.2	108.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.8	105.2	108.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	104.9	106.3	109.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	7.9	11.2	20.4
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	2.6	2.9	4.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	11.9	9.9	8.0
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	4.6	5.9	8.5
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.6	0.3	0.3
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	245.0	244.5	260.9
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.2	13.2	21.3
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	8,059	7,741	7,293
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	2,783,831	2,792,521	3,626,623
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.3	0.3	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	107.0	27.2	12.0
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	36.9	58.5	101.0
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.2	4.4	5.0
	17 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	160.4	269.8	382.0

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。	
10	総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。	
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
12	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
13	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
15	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
17	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2</p>		

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	10,927,920,315	5,358,563,160	5,569,357,155
減 価 償 却 費	1,165,178,769	1,046,719,905	118,458,864
固 定 資 産 除 却 損	4,391,733	14,188,472	△ 9,796,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,594,959	△ 36,906,221	76,501,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 164,031	3,245,740	△ 3,409,771
長期前受金戻入額	△ 15,316,945	△ 28,614,417	13,297,472
受取利息及び受取配当金	△ 29,412,206	△ 34,863,081	5,450,875
支 払 利 息	32,098,881	38,185,869	△ 6,086,988
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 37,556,891	-	△ 37,556,891
未収金の増減額 (△は増加)	△ 352,270,287	3,355,046,247	△ 3,707,316,534
未払金の増減額 (△は減少)	1,296,311,819	△ 24,295,433	1,320,607,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,099,000	△ 3,976,000	5,075,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 16,083,350	18,100,590	△ 34,183,940
その他流動負債の増減額 (△は減少)	51,979,611	△ 6,991,813	58,971,424
小 計	13,067,771,377	9,698,403,018	3,369,368,359
利息及び配当金の受取額	28,350,061	29,162,130	△ 812,069
利 息 の 支 払 額	△ 32,362,581	△ 36,563,683	4,201,102
合 計	13,063,758,857	9,691,001,465	3,372,757,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 618,821,905	△ 1,365,136,974	746,315,069
有形固定資産の売却による収入	84,568,000	-	84,568,000
基金の積立による支出	△ 281,759,814	△ 171,817,130	△ 109,942,684
基金の取崩による収入	1,400,000,000	1,793,000,000	△ 393,000,000
合 計	583,986,281	256,045,896	327,940,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,390,300,000	△ 1,684,460,000	294,160,000
その他の企業債の 償 還 に よ る 支 出	△ 57,400,000	△ 57,400,000	0
リース債務返済による支出	△ 117,900,381	△ 109,457,235	△ 8,443,146
一般会計への繰出しによる支出	△ 2,600,000,000	△ 1,500,000,000	△ 1,100,000,000
合 計	△ 4,165,600,381	△ 3,351,317,235	△ 814,283,146
資金増加額 (△は減少額)	9,482,144,757	6,595,730,126	2,886,414,631
資 金 期 首 残 高	9,249,844,554	2,654,114,428	6,595,730,126
資 金 期 末 残 高	18,731,989,311	9,249,844,554	9,482,144,757

用語の説明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経営成績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余額から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余額となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。	

一般会計繰入金		<p>事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。</p>
セグメント情報		<p>公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。</p>
決算 審査 資料	損益計算書	<p>一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。</p>
	建設仮勘定	<p>長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。</p>
	引当金	<p>将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であつて、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。</p>